

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <https://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）水谷 憲一

問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 （氏名）岡田 浩二 TEL 03-5742-7300

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	13,433	10.8	304	△35.1	490	△2.1	669	—
2024年3月期第1四半期	12,121	34.0	468	—	500	200.0	12	34.3

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 1,169百万円（245.1％） 2024年3月期第1四半期 338百万円（29.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	110.99	109.77
2024年3月期第1四半期	2.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期第1四半期	45,395	26,087	57.5	4,243.57
2024年3月期	45,770	25,714	56.2	4,359.43

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 26,086百万円 2024年3月期 25,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	128.00	128.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		66.00	—	66.00	132.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	57,000	△6.6	2,200	△27.0	2,400	△22.2	1,800	△8.3	307.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,882,487株	2024年3月期	6,882,487株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	735,145株	2024年3月期	985,165株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	6,031,041株	2024年3月期1Q	5,834,011株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 59,500株、2024年3月期 38,600株) を、また期中平均株式数を算定するための控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 49,624株、2024年3月期1Q 38,600株) を含めて計算、記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(その他の事項)	10
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善など社会経済活動の正常化が進み、景気のゆるやかな回復基調が続きました。一方で、世界各地域での紛争や世界的な資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、インフレ抑制を目的とした世界的な金融引き締め、円安や物価上昇等による国内景気への影響など、依然として先行きを注視すべき状況が続いております。

建設業界におきましては、大都市圏を中心とした再開発案件や製造業の設備投資は堅調に推移しているものの、資機材や労務費等の高騰、人手不足に加え、建設業の時間外労働上限規制に伴う建設コストの上昇による収益性の悪化が懸念されます。

こうした状況の中、当社グループは、2021年に策定した中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」の3つの基本方針「基盤事業の深耕」「成長への投資」「経営基盤の整備」を推進し、『コア事業の収益性改善』と『成長のための土台作り』を進めております。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比13.6%減の227億77百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比10.8%増の134億33百万円となり、営業利益は前年同四半期比35.1%減の3億4百万円、経常利益は前年同四半期比2.1%減の4億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億69百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては前年同四半期比20.8%増の106億61百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比21.0%増の3億71百万円となりました。

② 米国

売上高につきましては前年同四半期比18.7%減の25億76百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比94.3%減の13百万円となりました。

③ 中国

売上高につきましては前年同四半期比114.3%増の1億84百万円となり、セグメント損失は87百万円（前年同四半期はセグメント損失1億7百万円）となりました。

④ オーストラリア

売上高につきましては前年同四半期比70.8%減の10百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比84.5%減の4百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は453億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が7億98百万円、電子記録債権が4億84百万円それぞれ減少し、現金及び預金が9億34百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は193億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億48百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が8億75百万円、電子記録債務が3億82百万円、賞与引当金が3億15百万円、流動負債のその他が2億88百万円それぞれ減少し、未成工事受入金が11億71百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は260億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億73百万円の増加となりました。その主な要因は、自己株式が8億49百万円減少し、為替換算調整勘定が3億53百万円、その他有価証券評価差額金が1億48百万円それぞれ増加し、利益剰余金が5億16百万円、資本剰余金が4億55百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,983,888	11,918,853
受取手形・完成工事未収入金等	※ 16,826,308	※ 16,028,113
電子記録債権	2,645,265	2,160,971
有価証券	199,736	99,902
未成工事支出金	262,249	276,960
商品	14,646	9,234
原材料	273,515	276,704
その他	740,742	416,507
貸倒引当金	△83,694	△125,244
流動資産合計	31,862,658	31,062,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,161,398	4,020,380
機械装置及び運搬具	1,777,876	1,862,873
土地	4,427,793	4,393,556
建設仮勘定	122,673	130,250
その他	441,132	457,433
減価償却累計額	△4,139,955	△4,066,668
有形固定資産合計	6,790,920	6,797,825
無形固定資産		
のれん	1,260,950	1,235,390
顧客関連資産	780,269	753,746
その他	271,491	399,516
無形固定資産合計	2,312,711	2,388,652
投資その他の資産		
投資有価証券	3,356,277	3,757,054
長期貸付金	9,215	14,378
退職給付に係る資産	191,956	174,616
繰延税金資産	30,722	—
その他	1,425,609	1,410,031
貸倒引当金	△209,218	△209,244
投資その他の資産合計	4,804,562	5,146,836
固定資産合計	13,908,194	14,333,314
資産合計	45,770,852	45,395,317

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※ 6,604,093	※ 5,728,757
電子記録債務	※ 6,236,328	※ 5,853,404
未払法人税等	412,535	324,298
未成工事受入金	4,081,676	5,252,988
賞与引当金	506,911	190,964
完成工事補償引当金	42,058	40,885
工事損失引当金	45,196	38,624
その他	1,722,700	1,433,860
流動負債合計	19,651,501	18,863,784
固定負債		
繰延税金負債	263,341	287,697
その他	141,434	155,968
固定負債合計	404,775	443,665
負債合計	20,056,276	19,307,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,541,951	5,086,553
利益剰余金	16,566,231	16,049,743
自己株式	△3,768,329	△2,918,992
株主資本合計	23,534,911	23,412,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990,768	1,139,251
為替換算調整勘定	1,159,429	1,513,115
退職給付に係る調整累計額	23,833	21,963
その他の包括利益累計額合計	2,174,031	2,674,330
新株予約権	5,634	1,173
純資産合計	25,714,576	26,087,866
負債純資産合計	45,770,852	45,395,317

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
売上高		
完成工事高	11,830,322	13,181,221
その他の事業売上高	291,491	252,439
売上高合計	12,121,814	13,433,661
売上原価		
完成工事原価	10,176,372	11,435,932
その他の事業売上原価	208,028	193,971
売上原価合計	10,384,400	11,629,903
売上総利益		
完成工事総利益	1,653,950	1,745,288
その他の事業総利益	83,463	58,468
売上総利益合計	1,737,413	1,803,757
販売費及び一般管理費	1,268,944	1,499,691
営業利益	468,468	304,066
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,174	62,175
為替差益	33,091	120,499
受取保険金	18,255	32,104
その他	9,268	8,181
営業外収益合計	100,788	222,960
営業外費用		
支払利息	902	164
出資金運用損	—	28,101
工事補修費	62,659	3,029
その他	5,302	5,679
営業外費用合計	68,863	36,974
経常利益	500,393	490,051
特別利益		
固定資産売却益	—	456,243
投資有価証券売却益	72,528	—
関係会社株式売却益	—	18,083
特別利益合計	72,528	474,327
特別損失		
投資有価証券評価損	358,370	—
特別損失合計	358,370	—
税金等調整前四半期純利益	214,551	964,378
法人税等	201,583	295,023
四半期純利益	12,967	669,355
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,967	669,355

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	12,967	669,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,249	148,482
為替換算調整勘定	43,612	341,236
退職給付に係る調整額	△1,864	△1,870
持分法適用会社に対する持分相当額	5,959	12,450
その他の包括利益合計	325,957	500,299
四半期包括利益	338,925	1,169,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,925	1,169,655

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	中国	オーストラリア			
売上高							
一時点で移転される財	1,959,327	—	—	—	1,959,327	—	1,959,327
一定の期間にわたり移転される財	6,847,840	3,169,819	86,195	—	10,103,855	—	10,103,855
顧客との契約から生じる収益	8,807,167	3,169,819	86,195	—	12,063,182	—	12,063,182
その他の収益	21,316	—	—	37,314	58,631	—	58,631
外部顧客への売上高	8,828,484	3,169,819	86,195	37,314	12,121,814	—	12,121,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,828,484	3,169,819	86,195	37,314	12,121,814	—	12,121,814
セグメント利益又は損失(△)	306,713	239,087	△107,576	30,199	468,424	43	468,468

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、ホライズン5株式会社の発行済株式の全てを取得し、同社及びその子会社であるウッドテック株式会社を連結の範囲に含めたことにより、日本セグメントにおいて顧客関連資産及びのれんが発生しております。当該事象による顧客関連資産及びのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ851,000千円及び1,329,109千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	中国	オーストラリア			
売上高							
一時点で移転される財	2,116,587	—	—	—	2,116,587	—	2,116,587
一定の期間にわたり移転される財	8,523,110	2,576,361	184,747	—	11,284,219	—	11,284,219
顧客との契約から生じる収益	10,639,698	2,576,361	184,747	—	13,400,806	—	13,400,806
その他の収益	21,946	—	—	10,907	32,854	—	32,854
外部顧客への売上高	10,661,644	2,576,361	184,747	10,907	13,433,661	—	13,433,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,661,644	2,576,361	184,747	10,907	13,433,661	—	13,433,661
セグメント利益又は損失(△)	371,151	13,684	△87,754	4,691	301,772	2,293	304,066

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、第1回新株予約権の一部行使により、自己株式500,070株を交付いたしました。また、2024年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月28日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により、自己株式250,000株を取得いたしました。これらの結果、自己株式が857,151千円減少、資本剰余金が889,041千円減少しております。

これらの結果等により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△426,045千円となったため、当該負の値を利益剰余金から振替え、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,086,553千円、利益剰余金が16,049,743千円、自己株式が2,918,992千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	13,516千円	12,323千円
支払手形	89,470	129,624
電子記録債務	1,430,207	1,114,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	80,637千円	96,146千円
のれんの償却額	—	25,559

(その他の事項)

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	新築工事	29,612,567	8,787,006	38,399,574	3,684,408	34,715,166
	改修・保守修理等	7,602,319	9,410,543	17,012,862	4,904,012	12,108,850
	計	37,214,887	18,197,549	55,412,437	8,588,420	46,824,016
当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	新築工事	31,478,654	13,443,740	44,922,394	5,534,611	39,387,783
	改修・保守修理等	6,852,721	6,975,064	13,827,785	4,392,144	9,435,641
	計	38,331,376	20,418,804	58,750,180	9,926,756	48,823,424
前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	新築工事	29,612,567	21,884,742	51,497,309	20,018,655	31,478,654
	改修・保守修理等	7,602,319	21,388,250	28,990,570	22,137,848	6,852,721
	計	37,214,887	43,272,992	80,487,880	42,156,503	38,331,376

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致しております。